

## 政治改革推進に関する各界署名運動趣意書

政治改革はいま正念場を迎えている。改革実現の道は険しく、政局の動向や党利党略、政治家をめぐる様々な既得権維持の激しい抵抗に阻まれ、さしたる成果もあがらぬまま後退の一途をたどりかねない事態すら懸念されている。

もし、この改革の好機を逸するならば、今世紀中ふたたび改革に取り組むことは不可能に近い。臨時国会におけるここ二カ月の論議の行方が、わが国の将来を決するといっても過言ではない。政府をはじめ与野党各党は、政治改革に全力で取り組む覚悟をあらためて国民に示すべきであり、またわれわれ国民各界各層も、いまこそ改革の推進にむけ、具体的な行動を決意すべき時期にきている。

われわれは以上の認識にたち、政治改革を推進する立場から、ここに次の四項目に賛同する各界識者の署名を募り、政治改革の推進にむけて国民世論の結集をめざすものである。

### 一・選挙制度改革の推進

政治とカネの関係をめぐる様々な歪みを抜本是正し、政治倫理の確立と国内外の変化に対応しうる新しい政治、政権交代可能な政治を実現するため、制度疲労の極限に達している現行中選挙区制度の抜本改革、政治資金制度改革、政党に対する公的助成制度を実現すべきである。

### 二・定数は正の実現

違憲状態にある一票の格差問題については、格差二倍以内の抜本是正を基本原則とし、小手先の暫定是正で急場をしのぐような対応は一切慎むべきである。

### 三・国会改革の推進

国会のあり方を根本から見直し、調査・立法機能の充実強化をはかるとともに、これまでの形式的かつ非効率な審議運営全般を抜本改革し、討論の府として、国民に開かれた活力ある国会を早急に実現すべきである。

### 四・行政改革の推進

いまだ道なかばの行政改革は、政治の仕組みを根本から変えることなしには実現できない。政治改革を断行し、タテ割り行政、許認可・補助金行政の抜本改革、地方分権の徹底推進に踏みこむべきである。

平成三年八月九日

発起人代表

社会経済国民会議議長 稲葉 秀三

発起人

日本商工会議所会頭 石川 六郎

国際労働財団理事長 宇佐美 忠信

関西経済連合会会長 宇野 收

内外政策研究会会長 大来 佐武郎

ジャーナリスト 大宅 映子

評論家 上坂 冬子

日本青年会議所会頭 川島 偉良

評論家 草柳 大蔵

臨時行政改革推進審議会会長 鈴木 永二

全国労働者福祉・共済協会理事長 堅山 利文

日本経営者団体連盟会長 永野 健

経済同友会代表幹事 速水 優

経済団体連合会会長 平岩 外四

日本生産性本部会長 平田 富太郎

松下政経塾塾長 宮田 義二

日本労働組合総連合会会長 山岸 章

幹事

社会経済国民会議政治委員長 亀井 正夫

社会経済国民会議理事 内田 健三